



We Mean Businessについて

環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ



1. We Mean Businessの概要	2
2. We Mean Businessの取組概要	
■ ネットゼロ (Net-zero)	
科学に基づく排出削減目標 (SBT) の採用	12
■ エネルギー (Energy)	
100%再エネ導入へのコミット (RE100)	13
エネルギー生産性の2倍化へのコミット (EP100)	14
■ 輸送	
電気自動車移行へのコミット (EV100)	15
気候変動対応型農業へのコミット (CSA100)	16
■ 環境と産業の構築 (Built Environment & Industry)	
短寿命気候汚染物質の排出削減	17
100%ネットゼロ鉄鋼へのコミット	18
■ 実現に向けて (Enablers)	
カーボンプライシングの設定	19
気候変動対策への責任ある関与へのコミット	20
気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット	21

1. We Mean Businessの概要

- 企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム
- 構成機関はこのプラットフォームを通じて連携しながら、経済（Economy）、エネルギー、輸送（Transport）、土地（Land）、環境と産業の構築（Built Environment & Industry）、実現に向けて（Enabler）といった6つの領域において計10種の取組を実施
- 参加企業は世界で2,011社

取組	概要	関連機関	コミット企業数
【経済（Economy）】			
科学に基づく排出削減目標（SBT）の採用	企業にパリ協定に整合する目標設定を促す。	CDP、UNGC、WRI、WWF	1671
【エネルギー（Energy）】			
再エネ100%目標（RE100）	企業に電力をすべて再エネ由来にするコミットを促す。	The Climate Group、CDP	319
エネルギー生産性の2倍化へのコミット（EP100）	企業にエネルギー生産性の2倍化を促す。	The Climate Group、The Alliance to Save Energy	128
【輸送（Transport）】			
電気自動車移行へのコミット（EV100）	企業に、2030年までの電気自動車への移行もしくは普及へのコミットを促す。	The Climate Group	103

取組	概要	関連機関	コミット企業数
【土地（Land）】			
気候変動対応型農業へのコミット (CSA100)	食品、飲料、および農業分野における気候変動対応型農業の採用を促す。	BSR、WBCSD	7
【環境と産業の構築（Built Environment & Industry）】			
エネルギー生産性の2倍化へのコミット (EP100)	企業にエネルギー生産性の2倍化を促す。	The Climate Group、The Alliance to Save Energy	128
100%ネットゼロ鉄鋼へのコミット	企業に、遅くとも2050年までに鉄鋼生産における排出のネットゼロ移行を促す	Responsible Steel	10
【実現に向けて（Enablers）】			
カーボンプライシングの設定	企業のカーボンプライシング設定を促す。	Carbon Pricing Leadership Coalition、CDP、UNGC	76
気候変動対策への責任ある関与へのコミット	企業にガイドラインに基づいた気候変動対策を促す。	WRI、CDP、WWF、Ceres、The Climate Group、他	129
気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット	企業に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言を実施するよう促す。	CDSB	165

We Mean Businessの構成機関



- We Mean Businessは「主導する機関」をはじめ、「各取組の協力機関」、「支援機関」で構成されている

Coalition Partners

企業・投資家への各取組の連携を促し、We Mean Businessを**主導する機関**

BSR

The Climate
Group

CDP

CLG

Ceres

WBCSD

THE B TEAM

Implementation Partners

We Mean Business が実施する**各取組の協力機関**

C40 CITIES

CGIAR

the EARTH
GENOME

GACSA

LEADERS
QUEST

NACSAA

NBi

Rocky Mountain
Institute

SBTi

GRA

UN Global
Compact

WRI

WWF

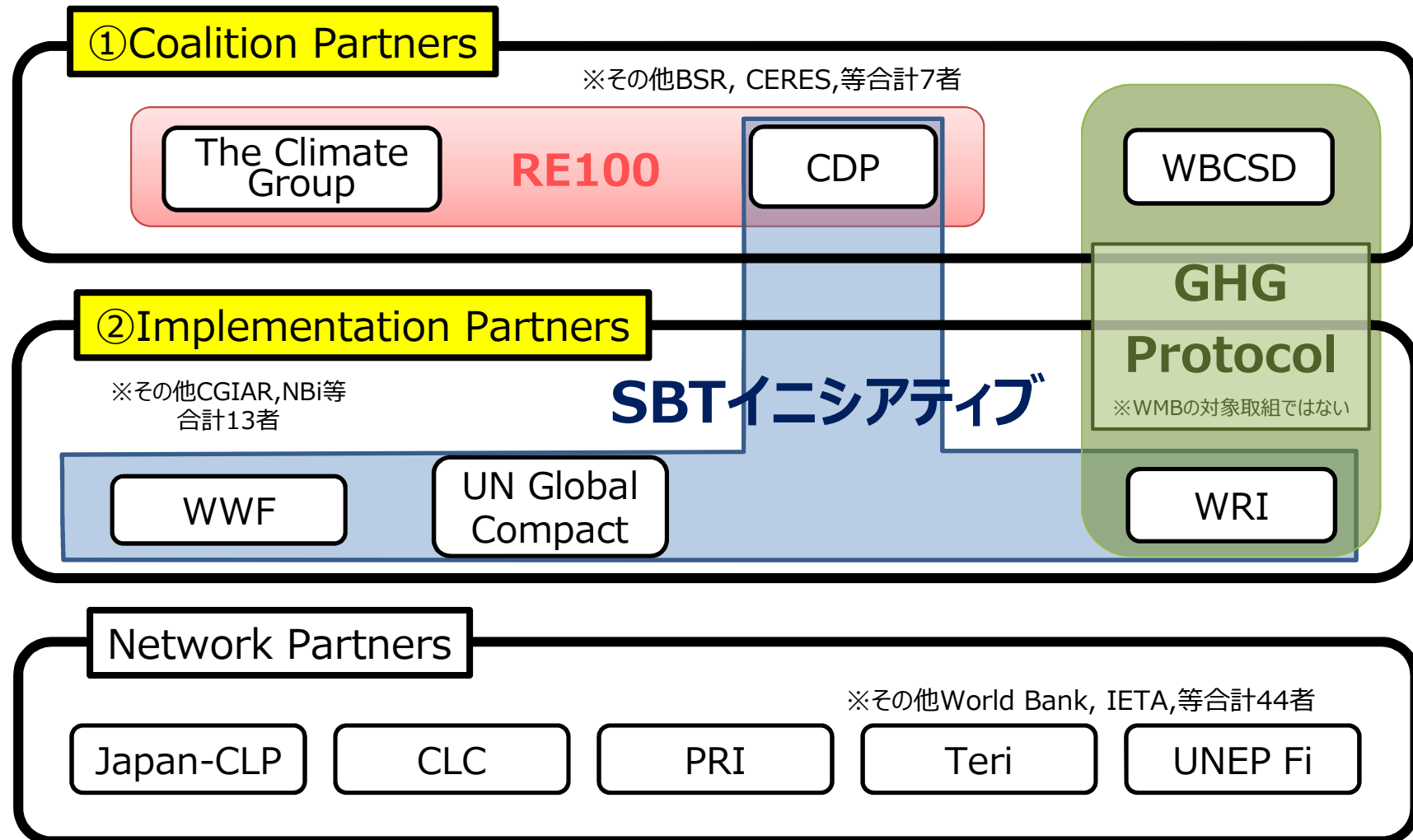
Network Partners

We Mean Business に賛同し、ともに進める**支援機関**

ABBI/Asset Owners Disclosure Project/Biofuture Platform/Business Council for Sustainable Energy/Carbon Pricing Leadership Coalition/CarbonTracker/CEADS/CEBDS/CEM EVI/CLC (Finland)/Clean Energy Ministerial/Cleaner Car Contracts/Climate and Clean Air Coalition/Climate Bond Initiative/Climate Briefing Services/Climate Leadership Council/Climate Markets & Investment Association/Confederation of Indian Industries/CounterCulture/Diga Communications/E3G/Energy Transitions Commission/Energy Efficiency Leadership Network/EPC/Forum for the Future/Global Alliance for Energy Productivity/Groundswell/Haga Initiative/Hoffman Centre/IETA/IFC/IIGCC/International Renewable Energy Agency/IRENA/Japan-CLP/Low Carbon Fuels Coalition/Mission 2020/New Climate Economy/PEV Collaborative/PRI/REBA/Roundtable for Sustainable Biomaterials/SE4ALL/SloCat/UNFCCC Secretariat and Champions/Teri/The Shift Project/UNEP/UNEP Finance Initiative/World Bank/ZEV Alliance

We Mean Businessの構成機関と著名取組（SBT,RE100等）の関係図

- SBTは企業取組10種の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



We Mean Business構成機関 ①Coalition Partners 1/2



名称	略称	概要	出所
Business for Social Responsibility	BSR	公正で持続可能な世界の構築に向けて活動しているNPO。アジア、ヨーロッパ、および北米に250社を超える会員企業をもち、コンサルティング、リサーチ、クロスセクター・コラボレーションなどを通じて、持続可能なビジネス戦略とソリューションの開発に20年以上にわたり取り組んでいる。	Business for Social Responsibilityホームページ https://www.bsr.org/en/about
The Climate Group	TCG	温室効果ガスのネットゼロ排出の持続可能な社会と経済を目指す英国に本部を置く国際NPO。企業や都市に対する気候変動とエネルギーについての取組を促している。「RE100」、「EP100」等の取組を展開している。	The Climate Groupホームページ https://www.theclimategroup.org/about
CDP	CDP	CDPは、投資家、企業、地域による環境への影響の測定・管理を可能にする情報開示プログラムを運営する国際NPO。世界数千社を超える企業の環境データは、世界中の投資家や政策立案者の気候変動に関する意思決定を支援している。	CDPホームページ https://www.cdp.net/en/info/about-us
The Prince of Wales's Corporate Leaders Group	CLG	気候変動対策の長期政策の実現を目指企業グループ。英チャールズ皇太子を代表に、シェルやユニリーバ、フィリップス、ボーダフォンなど英国・EUの主要企業のビジネスリーダーによって2005年に構成され、欧州および世界で気候変動問題への解決策を政府や企業に提言する。気候変動に関するリーダーシップを取り、共通のプラットフォームを提供する。	The Prince of Wales's Corporate Leaders Groupホームページ http://www.corporateleadersgroup.com/about

We Mean Business構成機関 ①Coalition Partners 2/2



名称	略称	概要	出所
Coalition for Environmentally Responsible Economies (環境に責任を持つ経済のための連合)	Ceres	地球温暖化などの環境問題に関する企業の取組を推進するネットワークを構築するNPO。 気候変動がもたらす企業のリスクと機会を分析するために投資家が必要とする情報を整理した枠組み「気候変動リスクに関する情報開示のためのグローバル・フレームワーク (Global Framework for Climate Risk Disclosure)」の作成にあたり、同組織のプロジェクトである「気候変動リスクに関する投資家ネットワーク(INCR: Investor Network on Climate Risk)」、「CDP」、「グローバル・レポーティング・イニシアチブ (GRI)」が中心となった。	Coalition for Environmentally Responsible Economies ホームページ http://www.ceres.org/about-us
World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)	WBCSD	1992年のリオ地球サミットに対応するかたちで、世界各国の経済人が集まり設置された国際経済団体である。現在、世界34カ国から日本企業20社を含む200以上の多国籍企業が加盟しており、国連気候変動交渉などに影響力を及ぼしている。また、WRIとともにGHGプロトコルを運営しており、GHGの算定方法の基準作りなどを行っている。	World Business Council for Sustainable Development ホームページ http://www.wbcsd.org/Overview/About-us
The B Team	-	利益よりも人と地球を守ることを優先し、より良い資本主義社会を形づくることを目指しているNPO。 ヴァージン・グループの創設者兼会長、リチャード・ブランソンとプーマの会長、ヨッヘン・ザイツが設立し、世界中のビジネスリーダーたちと手を組むことで、企業がより大きな社会的責任を果たすべく改革を推進していくことを目指している。	The B Teamホームページ http://bteam.org/about/

We Mean Business構成機関 ②Implementation Partners 1/2



名称	略称	概要	出所
C40 Cities (世界大都市気候先導グループ)	-	気候変動に対応するため、世界の大都市90以上により形成される巨大都市ネットワーク。参加都市は、先進的な事例を共有し、温室効果ガスの排出削減や気候変動対策の推進等に取り組む。東京都は平成18年12月に当ネットワークに参加。	東京都環境局ホームページ http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/international/c40/index.html
Consultative Group on International Agricultural Research (国際農業研究協議グループ)	CGIAR	1971年、世界銀行やFAO及びUNDPを発起機関とし、先進16か国や途上国農業支援実績のある民間財団等が参加し設立。国際農林水産研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、途上国における食糧増産、農林水産業の持続可能な生産性改善により住民の福祉向上を図ることを目的としている。	外務省ODA白書2004 資料編第3章 第3節 2より http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/siryo/sr3320016.htm
the Earth Genome	-	天然資源に関する大規模な環境データを、意思決定者のための支援ツールやアプリケーションとともに提供するプラットフォームを運営するNGO。水、土地問題、サプライチェーン、食糧の4つの影響領域について開発を進めている。	the EARTH GENOMEホームページ https://www.earthgenome.org/overview/
Global Alliance for Climate-Smart Agriculture (気候変動対応型農業に関するグローバル・アライアンス)	GACSA	気候変動対応型農業（CSA）に関する包括的、自発的かつ行動志向的な様々な利害関係者からなる連合体。主な活動は「知識」「投資」「環境整備」の3つの活動グループを通じて進められる。	気候変動対応のための国際農業研究協力-COP22におけるG7新潟農業大臣会合フォローアップ会合- 議長サマリーより http://www.env.go.jp/earth/cop/cop22/common/pdf/event/10/02_chairs_summary_jpn.pdf
Leaders Quest	-	2001年に設立された英国の慈善団体。持続可能で包括的な世界の構築を目標とし、企業、政府、市民社会のリーダーと協力して体験学習などの取組を行っている。	Leaders Questホームページ https://leadersquest.org/about
The North American Climate Smart Agriculture Alliance	NACSAA	北米における気候変動による農業および林業リスクに対応するため、大陸各地の様々な農業指導者や団体が集まり結成された生産者主導の同盟。農業生産性と収入の強化、適応能力の向上、温室効果ガス排出の削減という3つの戦略を掲げている。	Solutions from the landホームページ http://www.sfldialogue.net/init_nacsaa.html
The National Business Initiative	NBI	南アフリカで持続的な成長と発展に向けて取り組む南アフリカと多国籍企業の自発的連合（voluntary coalition）。1995年に設立し、住宅供給、犯罪防止、地方経済開発、公共セクターのキャパシティビルディング、教育と訓練、公的・私的パートナーシップ、エネルギー効率、そして気候変動の分野で持続可能な未来、持続可能な成長のために活動する。	The National Business Initiativeホームページ http://www.nbi.org.za/about-us/

We Mean Business構成機関 ②Implementation Partners 2/2



名称	略称	概要	出所
Rocky Mountain Institute	RMI	コロラド州に拠点をもち、省エネと資源の持続可能な使用を促進する特定NPO。	Rocky Mountain Institute ホームページ https://www.rmi.org/about/
Science Based Targets Initiative	SBTi	CDP、WRI、WWFの3つ国際NGOと、国連グローバルコンパクトが2014年9月に設立したイニシアチブ。気温上昇2℃未満目標を達成するために企業が追求すべき温室効果ガス削減量を、業界のベストプラクティスなどを加味しながら算出し、削減目標とすることを促している。企業の自発的目標とは異なり、イニシアチブの承認を受けるには気候科学に基づく現実性のある目標設定が求められている。	Sustainable Japanホームページ https://sustainablejapan.jp/2016/05/30/science-based-targets-150/22445
Global Reserch Alliance on Agricultural Greenhouse Gases	GRA	地球温暖化からの気候変動による食料危機や、食料生産増加による農地からの温室効果ガス排出といった問題に対し、2009年開催のCOP15にて、世界各国の合意により農業分野の温室効果ガスに関する研究ネットワークとして設立。農業生産における温室効果ガス排出の削減や土壌炭素貯留の可能性に寄与することを目的としており、現在世界の主要49カ国が加盟している。	農業技術研究所「農業と環境 No.133」(2011年5月11日) http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/133/mgzn13310.html
United Nations Global Compact	-	参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持 現在1万6000以上の企業・団体が加盟（日本は389の企業・団体が加盟（2021年3月19日時点））。	United Nations Global Compactホームページ https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/mission グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンホームページ http://ungcjp.org/gc/index.html
World Resource Institute (世界資源研究所)	WRI	気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。	World Resource Institute ホームページ http://www.wri.org/our-work
World Wide Fund for nature (世界自然保護基金)	WWF	世界100カ国で活動している環境保全団体。活動分野は森林、海、淡水、野生動物、食糧、気候など多岐にわたり、地域レベルからグローバルレベルまであらゆるレベルで行動することにより、人と自然双方のニーズを満たすソリューションを提供している。	World Wide Fund for natureホームページ https://www.worldwildlife.org/about

2. We Mean Businessの取組概要

- パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えるための取組みを行う）と整合した温室効果ガス排出削減目標を、5年～15年先を目標年として企業に設定させる取組
- CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFによる共同イニシアチブ
- 削減目標が認定されている企業は**世界で844社、うち日本企業は125社**、2年以内の目標設定を表明している（コミット中）企業は**世界で840社、うち日本企業は27社**

[出所]参加企業数：SBTi Webサイト (<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)

● 詳しくは環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」SBT資料を参照

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no07

✓「SBT詳細資料」に、SBT認定取得済の日本・海外企業一覧、SBT設定コミット中の日本・海外企業一覧、SBT認定取得済の日本企業の取組などを記載。

- コミットした企業は**世界で322社、うち日本企業は59社**
- RE100は2014年に結成した企業連合であり、事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする。イギリスに本部を置くNPOのThe Climate GroupがCDPの支援を受けて実施。各社は実績を毎年、CDP質問書を通してRE100に報告、「RE100 Annual Report」に公表

[出所]参加企業数：RE100 Webサイト (<https://www.there100.org/re100-members/>)

- 詳しくは環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」RE100資料を参照
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no09
✓「RE100詳細資料」に、RE100に参加している日本・海外企業一覧、RE100に参加している日本企業の取組などを記載。

- 省エネ効率の50%改善等によって、消費エネルギー単位毎の経済生産性を2倍にすることを目標とする企業を増やす取組
- The Climate GroupがAlliance to Save Energyとのパートナーシップの下主催
- コミットした企業は**世界で128社、うち日本企業3社**

参加企業の例	本部	100%目標年	アプローチ
大和ハウス工業	日本	2040年	既存施設での集中的な省エネ実施、新規施設でのZEB推進 など
日本電信電話	日本	2025年	高効率直流電力設備の導入促進及び通信設備の省エネルギー化
大東建託	日本	2030年	エコドライブの推進や省エネ効率の高い車両の導入、事業所や建設現場での省エネ改善
Mahindra Holidays	インド	2040年	発光ダイオード照明への切り替えなど、機器のアップグレード投資 など
H&M	スウェーデン	2030年	高効率の店舗設備導入によるエネルギー従来比40%減での店舗建設 など
Woolworth Holdings	南アフリカ	2030年	高効率照明やリアルタイムモニタリングを導入 など
LAND SECURITIES	イギリス	2034年	小売ポートフォリオ全体でLED照明への投資拡大、床面積の最小限化 など
JOHNSON CONTROLS	米国	2030年	エネルギーサブメーターシステムによるプラントのISO-50001プロセスをサポート など
CREE	米国	-	設備全体にLED照明を採用し、性能の継続的な改善を行う など
Swiss Re	スイス	2020年	自社でのカーボンフットプリントへの取組、また自社施設での太陽光発電 など

[出所]The Climate Groupホームページ EP100 (<https://www.theclimategroup.org/project/ep100>)、
 大和ハウス ニュースルーム2018年3月1日 (<http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20180301132143.html>)、
 NTT持株会社ニュースリリース2018年10月29日 (<http://www.ntt.co.jp/news2018/1810/181029a.html>)
 大東建託 ニュースリリース2020年9月22日 (https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2020/ep100_0922.html) より作成

- 2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組む企業を増やす取組
- The Climate Groupが主導
- コミットした企業は**世界で103社、うち日本企業は5社**

参加企業の例	本部	アプローチ
イオンモール	日本	日本の135店舗に751台、中国の6店舗に348台の充電器を設置済み
アスクル	日本	業務用車両約200台全てのEV車切り替え EV配送車両専用の配送拠点を開設し、EV車による配送を開始（2016年10月～）
日本電信電話	日本	NTTグループが保有している一般車両約1.1万台について、2025年までに「50%EV化」、2030年までに「100%EV化」を目指す
東京電力ホールディングス	日本	2030年までに、業務車両約4,400台を100%電動化し、自社用の充電設備の完備を目指す 既に400台をEV車に切り替え、ほとんどの事業所に充電設備を設定済み
高島屋	日本	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）
Deutsche Post DHL Group	ドイツ	中期的に郵便・宅配便全てを再エネ由来の電気自動車に変更させる など
HP inc.	米国	ドイツ、インド、イスラエルの従業員に120か所以上のEV充電ステーションを提供 など
IKEA	オランダ	半分以上の店舗にEV充電スタンドを設置 中国では50台以上のEVトラックが稼働し、2018年にはLAとNYで20台が稼働予定 など
Unilever	イギリス	全車両を電気自動車に移行 など
百度	中国	自社車両の電気自動車移行、社員の構内移動時に電気バスを導入 など

- 食品、飲料、および農業分野における気候変動対応型農業の採用を企業に促す取組。農業生産性、気候変動の回復力と適応力、温室効果ガスの削減の3つの柱にわたって、科学に基づく測定可能な目標の設定にコミットする企業を2030年までに100社に増やすことを掲げている
- BSRとWBCSDが共同で実施
- コミットした企業は**世界で7社**、日本企業はゼロ

参加企業			
Barry Callebaut	Bayer	Olam International	Phoenix Commodities
Rabobank	Syngenta AG	Unilever plc	—

- 省エネ効率の50%改善等によって、消費エネルギー単位毎の経済生産性を2倍にすることを目標とする企業を増やす取組
- The Climate GroupがAlliance to Save Energyとのパートナーシップの下主催
- コミットした企業は**世界で128社、うち日本企業3社**

参加企業の例	本部	100%目標年	アプローチ
大和ハウス工業	日本	2040年	既存施設での集中的な省エネ実施、新規施設でのZEB推進 など
日本電信電話	日本	2025年	高効率直流電力設備の導入促進及び通信設備の省エネルギー化
大東建託	日本	2030年	エコドライブの推進や省エネ効率の高い車両の導入、事業所や建設現場での省エネ改善
Mahindra Holidays	インド	2040年	発光ダイオード照明への切り替えなど、機器のアップグレード投資 など
H&M	スウェーデン	2030年	高効率の店舗設備導入によるエネルギー従来比40%減での店舗建設 など
Woolworth Holdings	南アフリカ	2030年	高効率照明やリアルタイムモニタリングを導入 など
LAND SECURITIES	イギリス	2034年	小売ポートフォリオ全体でLED照明への投資拡大、床面積の最小限化 など
JOHNSON CONTROLS	米国	2030年	エネルギーサブメーターシステムによるプラントのISO-50001プロセスをサポート など
CREE	米国	-	設備全体にLED照明を採用し、性能の継続的な改善を行う など
Swiss Re	スイス	2020年	自社でのカーボンフットプリントへの取組、また自社施設での太陽光発電 など

[出所]The Climate Groupホームページ EP100 (<https://www.theclimategroup.org/project/ep100>) 、
 大和ハウス ニュースルーム2018年3月1日 (<http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20180301132143.html>) 、
 NTT持株会社ニュースリリース2018年10月29日 (<http://www.ntt.co.jp/news2018/1810/181029a.html>)
 大東建託 ニュースリリース2020年9月22日 (https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2020/ep100_0922.html) より作成

- 低排出の鉄鋼に対する需要を集約し、ネットゼロ鉄鋼の大規模生産への移行を加速させる企業を増やす取組
- Responsible Steelとのパートナーシップの下Climate Groupが主催
- コミットした企業は**世界で10社**、日本企業はゼロ

参加企業

BHC Ltd.	Bourne Group	Grosvenor Britain & Ireland	Landsec
Lendlease	Mace	Multiplex Construction Europe	Ørsted
Sevenfield plc	WSP Global Inc		

- 企業に対して排出する炭素に価格を付けることを推進する取組
- コミットした企業は**世界で76※社**、日本企業はゼロ
- ※We Mean Businessのウェブサイトに掲載されている、国連グローバルコンパクトの「カーボン・プライシングにおけるビジネスリーダーシップ基準」にコミットした企業68社、世界銀行の「カーボン・プライシングに関する声明」にコミットした企業16社の総計（両方にコミットしている企業8社）

参加企業の例	設定年	炭素価格 (MT/CO ₂ e)	目的
Novartis	2015年	\$100	炭素税やキャップ・アンド・トレードのスキームを通じて、経済の中に埋め込まれている炭素コストを開示する
Royal DSM	2016年	€50	インターナルプライシングを通じて、大規模投資プロジェクトの評価について温室効果ガス排出量（スコープ1、2）の財務的影響を含める
SUEZ	2015年	①EUの価格(€30)を基に設定 ②€50	高効率ウォーターポンプなどの低炭素技術への投資促進
Solvay	2016年	€25	すべての投資決定において、気候問題対策を考慮に入れたものにする
TOTAL	2016年	\$ 40	低炭素技術への研究投資などの気候変動プロジェクトと長期戦略の実行可能性を確実なものとする

[出所] <取組説明> WE MEAN BUSINESSホームページ Carbon pricing
 (https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/put-a-price-on-carbon/) より作成
 <参加企業例> CDPホームページ データとインサイト リサーチページ内「Carbon Price report 2016」
 (https://www.cdp.net/ja/reports/downloads/1132) 、
 i4ceホームページ publications 3ページ目 「Prix interne du carbone – une pratique montante en entreprise」
 (http://www.i4ce.org/publications/page/3/) より作成

- 企業に対し、ガイドラインに基づいた気候変動対策と毎年の進捗報告を促す取組
- WRI、CDP、WWF、Ceres、The Climate Groupが共同して実施。ガイドラインも共同作成
- コミットした企業は**世界で129社、うち日本企業は6社**

参加企業の例

花王	近畿日本鉄道	コニカミノルタ	富士フイルムホールディングス
本田技研工業	リコー	AXA Group	BNP Paribas
Danone	Fiat Chrysler	GlaxoSmithKline	H&M
IKEA	Kellogg	Landsec	Nestlé
Renault	salesforce.com	Suez	Tesco
Tiffany & Co.	Unilever plc	Vodafone Group	Wipro

- 企業に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言を実施するように促す取組。以前の「⑤信認義務として主要な報告において気候変動情報を開示」を更新したもので、そこでの参加企業は「CDSB声明への署名企業」として等取組に含む
- 気候変動開示基準委員会（Climate Disclosure Standards Board）が実施
- コミットした企業は**世界で165社、うち日本企業は4社**

TCFDの提言実行をコミットしている企業事例			
Aviva	Ferrovial	Iberdrola SA	Marks and Spencer
Philips Lighting	Royal DSM	Sopra Steria	Wipro
CDSB声明への署名企業			
キリンホールディングス	コニカミノルタ	日産自動車	本田技研工業
AXA	BNP Paribas	Fiat Chrysler	GlaxoSmithKline
H&M	L'Oréal	Landsec	Lenovo
Nestlé	Royal KPN	Unilever	Wal-Mart

